

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成23年6月29日

【事業年度】 第61期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 ホクシン株式会社

【英訳名】 HOKUSHIN CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 平良秀男

【本店の所在の場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 西丸義孝

【最寄りの連絡場所】 大阪府岸和田市木材町17番地2

【電話番号】 072(438)0141(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 西丸義孝

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第57期 平成19年3月	第58期 平成20年3月	第59期 平成21年3月	第60期 平成22年3月	第61期 平成23年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	12,210,815	12,460,282	10,764,770	8,392,213	8,023,709
経常利益又は 経常損失() (千円)	510,128	973,904	104,781	438,993	230,437
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	364,478	875,752	52,302	687,547	375,796
包括利益 (千円)					255,171
純資産額 (千円)	3,433,750	3,668,395	3,692,684	3,065,632	2,810,151
総資産額 (千円)	9,470,975	11,630,158	11,650,597	10,439,648	9,755,194
1株当たり純資産額 (円)	120.35	128.75	130.20	108.10	99.10
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	12.85	30.87	1.84	24.24	13.25
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.0	31.4	31.7	29.4	28.8
自己資本利益率 (%)	11.2	24.7	1.4	20.3	12.8
株価収益率 (倍)	18.99	7.22	75.00		
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	837,375	588,650	533,347	886,135	95,668
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	485,574	2,707,126	239,039	355,958	133,297
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	351,986	1,931,675	619,959	521,581	417,839
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,042,931	856,131	1,769,912	1,755,561	1,300,092
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	170 (26)	173 (26)	175 (25)	164 (24)	161 (24)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	11,844,723	12,136,545	10,484,985	8,207,924	7,847,233
経常利益又は 経常損失() (千円)	478,981	967,287	99,611	429,099	218,212
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	346,928	879,180	49,438	674,789	363,078
資本金 (千円)	2,343,871	2,343,871	2,343,871	2,343,871	2,343,871
発行済株式総数 (千株)	28,373	28,373	28,373	28,373	28,373
純資産額 (千円)	3,386,669	3,643,118	3,688,778	3,056,374	2,796,831
総資産額 (千円)	9,308,658	11,483,634	11,538,182	10,326,451	9,720,625
1株当たり純資産額 (円)	119.39	128.44	130.07	107.77	98.63
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	3.5 ()	5.0 (1.5)	4.0 (2.5)	()	()
1株当たり当期純利益 金額又は当期純損失金 額() (円)	12.23	31.00	1.74	23.79	12.80
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.4	31.7	32.0	29.6	28.8
自己資本利益率 (%)	10.7	25.0	1.3	20.0	12.4
株価収益率 (倍)	19.95	7.19	79.31		
配当性向 (%)	28.6	16.1	229.9		
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	148 (21)	150 (23)	157 (23)	150 (23)	146 (23)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 第57期、第58期及び第59期の連結経営指標等及び提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第60期及び第61期の連結経営指標及び提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

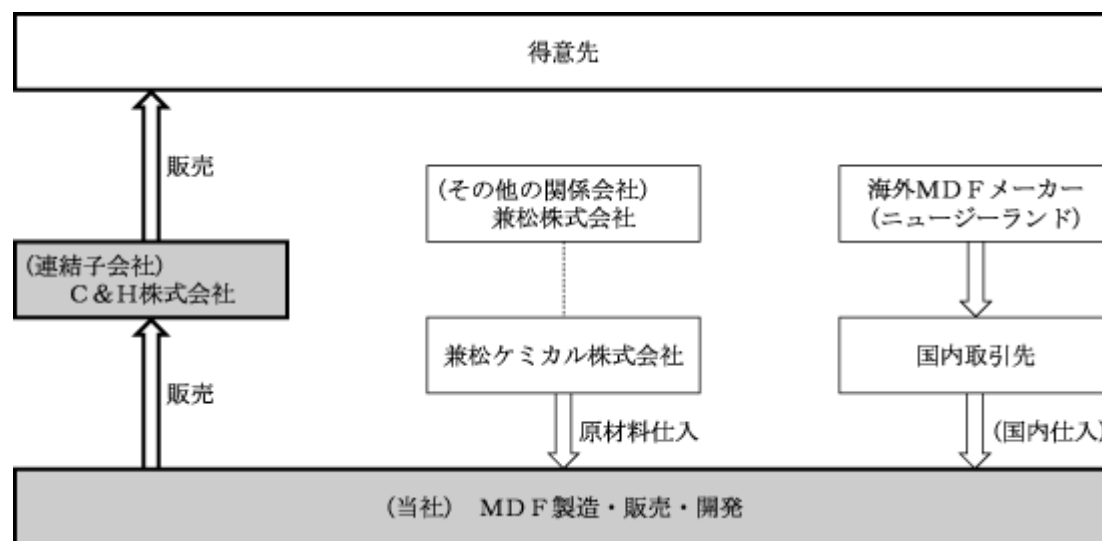
- 昭和25年6月 北新合板株式会社(大阪市大正区)設立
北新化工株式会社の本社工場(大阪市大正区)を譲り受け合板製造、販売開始
- 昭和32年2月 本社及び工場を大阪市住吉区へ移転
- 昭和42年1月 子会社株式会社北新合板製造所(大阪府岸和田市)設立
- 昭和44年11月 子会社北新化学工業株式会社(奈良県橿原市)設立
- 昭和47年2月 子会社株式会社北新合板製造所にてMDF(中質繊維板、製品名スターウッド)製造、販売開始
- 昭和52年8月 本社を大阪市浪速区へ移転
- 昭和53年10月 子会社北新モルパ工業株式会社(奈良県橿原市)設立
- 昭和54年8月 子会社株式会社北新合板製造所、北新化学工業株式会社及び北新モルパ工業株式会社を吸収合併
- 昭和60年3月 本社を大阪府岸和田市へ移転、合板製造、販売中止
- 昭和60年7月 ホクシン株式会社に商号変更
- 昭和61年11月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和62年1月 MDF(中質繊維板、製品名スターウッドTFB)製造、販売開始
- 平成5年10月 子会社STARWOOD CORPORATION(米国ワシントン州)設立
- 平成7年10月 大阪証券取引所(現 株式会社大阪証券取引所)市場第一部銘柄に指定
子会社STARWOOD AUSTRALIA PTY LTD(豪州タスマニア州)設立
- 平成7年12月 東京証券取引所(現 株式会社東京証券取引所)市場第一部に上場
- 平成12年3月 子会社STARWOOD CORPORATION(米国ワシントン州)清算
- 平成14年12月 子会社STARWOOD AUSTRALIA PTY LTD(豪州タスマニア州)の資産及び営業権を
CARTER HOLT HARVEY WOOD PRODUCTS AUSTRALIA PTY.LTDへ譲渡
- 平成16年4月 子会社C&H株式会社(東京都千代田区)を設立
- 平成17年8月 子会社STARWOOD AUSTRALIA PTY LTD(豪州タスマニア州)清算
- 平成19年10月 株式会社大亀(大阪府岸和田市)の全株式を取得し、子会社化
- 平成21年8月 子会社株式会社大亀(大阪府岸和田市)事業譲受・清算
- 平成22年11月 株式会社大阪証券取引所上場廃止

3 【事業の内容】

当社の企業グループは、当社と子会社1社（連結子会社1社）で構成され、MDF（Medium Density Fiberboard）の製造、販売を主な事業内容としております。

子会社のC & H株式会社は、当社の製品の販売及びMDF商品の販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

(1) その他の関係会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(その他の関係会社) 兼松株式会社 (注) 1	東京都港区	27,781	商社	0.1	30.6	取引はありません。

(注) 1 有価証券報告書提出会社であります。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) C & H株式会社	東京都千代田区	100	MDF製品の販売	100		当社が製造するMDF製品の販売及びMDF商品の販売。 役員の兼任 3名

(注) 1 C & H株式会社は、特定子会社に該当しております。

2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常損失 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
C & H株式会社	8,021,594	12,417	9,088	113,320	1,217,992

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

単一セグメントのため就業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。なお、当社グループ（当社及び連結子会社）は、製品区分別に事業部門を区分しておりませんので、従業員数を製品区分別に記載することは困難なため、就業部門の区分により記載しております。

平成23年3月31日現在

就業部門等の名称	従業員数（人）
製造部門	123[8]
営業部門	23[1]
管理部門	15[15]
合 計	161[24]

(注) 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む。)であり、臨時従業員数(業務委託者及び人材会社からの派遣社員を含む。)は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
146(23)	38.2	14.5	4,416

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は円満に推移しており、平成23年3月31日現在の組合員数は114名であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、政府の経済対策効果により、大企業、製造業の景況感が改善するなど緩やかな回復傾向で持ち直しましたが、為替の急騰や株価の下落、長引くデフレにより景気回復は減速し、経済は踊り場を迎えました。また、個人所得が低迷し、失業率が高水準で推移するなど厳しい状況が続きました。さらに、平成23年3月11日に発生した東日本大震災による影響を受け、経済活動に混乱をきたしました。

当社グループに関連の深い住宅業界におきましても、住宅版エコポイント、住宅ローン減税の後押しにより、住宅着工戸数が対前年同期比で増加に転じるなど改善の兆しが見られ底堅く推移しましたが、震災の影響により住宅着工が先送りになるなど、その回復にかげりが見え始めました。

このような環境下において、当社グループの連結業績は、住宅着工戸数の増加により販売量が微増したものの、需給バランスの崩れから、販売単価の下落傾向が続き、売上高は前年同期比減少となりました。利益面では国内製品の生産量アップによる固定費削減と各種コストダウン効果により営業赤字は半減いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は80億23百万円と前年同期比4.4%減となりました。このうち、国内製品のスターウッドは、36億49百万円（前年同期比6.5%増）、スターウッドTFBは、25億円（同1.3%増）となりました。一方、商品につきましては、18億22百万円（同23.6%減）となりました。営業損失は1億64百万円（前年同期は、3億55百万円の営業損失）、経常損失は2億30百万円（同4億38百万円の経常損失）、当期純損失は投資有価証券の評価損1億48百万円の計上などにより、3億75百万円（同6億87百万円の当期純損失）となりました。

次期の見通しについては、震災の影響もあり先行き不透明な状況となっておりますが、震災支援の仮設住宅需要一巡後も、政府の住宅取得支援策により、震災で遅れている新設住宅着工の伸びや耐震リフォーム需要が活発化するものと思われれます。

当社グループはこの様な状況の中、複合フロアー基材へのMDF採用を積極的に推進していくとともに、MDFの透湿性能の優位性を強調しながら、構造用部材への需要開拓を推進してまいります。また、原油高による原材料コストアップを製造原価の更なる低減努力と製品価格へ転嫁することにより、収益の改善を目指してまいります。

以上により、当社グループの平成24年3月期の連結業績見通しは、売上高86億円、営業利益2億20百万円、経常利益1億50百万円、当期純利益1億30百万円を見込んでおります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ4億55百万円減少し、13億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、95百万円(前連結会計年度は8億86百万円の収入)となりました。これは主に減価償却費3億17百万円、退職給付引当金の増加額1億4百万円、投資有価証券評価損1億48百万円の増加要因と税金等調整前当期純損失3億70百万円、売上債権の増加額83百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は、1億33百万円(前連結会計年度は3億55百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1億21百万円、無形固定資産の取得による支出41百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用した資金は、4億17百万円(前連結会計年度は5億21百万円の支出)となりました。これは主に短期借入金の増加額1億円、長期借入金の純減額3億63百万円、社債の純減額1億53百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業部門等ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スターウッド	3,204,963	15.2
スターウッドTFB	2,235,885	3.7
その他	28,522	52.7
合計	5,469,371	9.4

- (注) 1 金額は、製造原価によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門等ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
商品	1,453,253	10.3
合計	1,453,253	10.3

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込生産を行なっておりますので、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門等ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門等の名称	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
スターウッド	3,649,521	6.5
スターウッドTFB	2,500,283	1.3
商品	1,822,642	23.6
その他	51,262	54.9
合計	8,023,709	4.4

(注) 1 事業部門等間の取引については相殺消去しております。

2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
トステム株式会社	1,589,571	18.9	1,442,594	18.0
双日建材株式会社	1,014,091	12.1	945,371	11.8

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く事業環境は、為替の影響、原油高、雇用情勢の悪化等の懸念材料がありますが、政府の住宅取得支援策等により、震災の影響で先延ばしとなっている新設住宅着工需要や耐震リフォーム需要が喚起していくものと思われま。

このような環境下、住宅メーカー、建材メーカー等が、エコ化をキーワードにした商品の販売戦略をより強化させ、南洋材ラワン合板から植林木主体の製品への切り替えを進めています。弊社としましては、環境配慮型素材の強みを生かし、需要増が期待される構造用MDF、MDF単体での住宅フロア等の販売に注力してまいります。また、お客様の要望する品質への対応を図りながら、製造コストの低減を図り、環境適応企業として安心・安全な製品とサービスを持続的に提供し続け、お客様からの信頼に応えてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1)経済の状況

当社グループの事業に関連の深い住宅市場及びその関連市場は、経済の状況に大きく左右されます。好況時の個人消費が旺盛なときは、総じて業績も好調に推移しますが、景気が後退し個人消費が低迷すると業績も下降する可能性があります。また、海外木工メーカーより低価格の完成品及び半製品の輸入が拡大し、日本の木工業界が衰退するようなことがあると業績に大きく影響します。

(2)原材料価格の高騰

当社グループの製品の原材料となる接着剤原料は、長年の安定した取引先より供給されておりますが、原油価格の高騰が接着剤原料にまで波及しており製造原価に悪影響が出ております。それを販売価格に転嫁できない場合は利益率が下がり、利益が減少する可能性があります。

(3)木材チップの供給

当社グループの製品の原材料となる木材チップのおよそ85%は海外からの輸入に依存しています。安定した取引先を東南アジアに確保しておりますが、木材資源国での伐採規制が強化される中、東南アジアの木材産業が衰退、縮小することがあると原材料の確保が困難になり、会社の存続に影響を及ぼすこととなります。しかし、当社は危険を回避するため、木材チップの新しい供給先のリサーチ、建築解体材などのリサイクルチップの利用及び国産針葉樹チップを使用した床材用製品などの開発に取り組んでおります。

(4)仕入商品の供給

当社グループの仕入商品の売上高は、総売上高のおよそ4分の1を占めておりますが、仕入先からの安定的な供給量の確保や適正な仕入価格が維持できない場合は、当社グループの業績に多大な影響を及ぼす可能性があります。

(5)為替レートの変動

当社グループの製品は為替レートの変動に少なからず影響を受けます。円高の場合、主要原材料である木材チップは、製造原価の低減に寄与しますが、その反面、海外MDFメーカーの日本市場参入を容易にし、価格競争が激化するなどの現象も生じ、業績に影響を受ける可能性があります。逆に円安の場合には、チップの仕入価格が上昇し、販売価格に転嫁できなければ収益減少要因となり利益が低下するリスクがあります。このため当社は、市場の動向を注視しつつ、適切な為替予約の実施等により安定した収益の確保に努めております。

(6)退職給付債務

当社グループは、確定給付型の企業年金制度を設定しておりますが、退職給付債務等の計算に必要な基礎数値（昇給率、割引率、従業員平均残存年数等）の見直しや年金資産の運用環境によって退職給付費用が増減することがあり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究活動は、MDFの素材メーカーとして社会の需要に応じる製品の開発を基本として、新しい機能性木質材料の基礎研究、製品の品質改良、新製品の開発、新しい用途開発、並びに廃棄製品のリサイクルの研究等を中心に継続して研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発活動のための費用は48百万円でありました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は97億55百万円（前連結会計年度末 104億39百万円）となりました。純資産額は28億10百万円（同 30億65百万円）となり、自己資本比率は0.6ポイント減少し 28.8%となりました。

（流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は40億30百万円（同 44億75百万円）となりました。これは主に現金及び預金の減少額 4 億65百万円、商品及び製品の減少額 1 億 3 百万円、受取手形及び売掛金の増加額66百万円によるものです。

（固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は57億25百万円（同 59億64百万円）となりました。これは主に有形固定資産の減少額 1 億61百万円と無形固定資産の減少額43百万円によるものです。

（流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は44億68百万円（同 40億50百万円）となりました。これは主に支払手形及び買掛金の増加額45百万円、1年内返済予定の長期借入金増加額 2 億81百万円、短期借入金増加額 1 億円によるものです。

（固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は24億76百万円（同 33億23百万円）となりました。これは主に社債の減少額 1 億66百万円、長期借入金の減少額 6 億44百万円によるものです。

（純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は28億10百万円（同 30億65百万円）となりました。これは主に利益剰余金の減少額 3 億75百万円及びその他有価証券評価差額金の増加額 1 億18百万円によるものです。

(2)キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ4億55百万円減少し、13億円となりました。

各キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

なお、キャッシュ・フローのトレンドは以下のとおりであります。

（キャッシュ・フロー指標群）

	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率（％）	29.4	28.8
時価ベースの自己資本比率（％）	37.2	46.2
債務償却年数（年）	5.8	48.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	11.1	1.3

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償却年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3)経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループの売上高は80億23百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

このうち、国内製品のスターウッドは、36億49百万円（前年同期比6.5%増）、スターウッドTFBは、25億円（同 1.3%増）となりました。一方、商品につきましては、18億22百万円（同 23.6%減）となりました。

住宅着工戸数の増加により販売量が微増したものの、需給バランスの崩れから、販売単価の下落傾向が続き、売上高が減少したことが大きな原因と考えられます。

利益面では国内製品の生産量アップによる固定費削減と各種コストダウン効果により売上総利益は、10億21百万円（同 19.3%減）となりました。

販管費については、販売量の増加による運賃、荷役費の増加はありましたが、生産量がアップしたことにより固定費比率が減少し、売上高に占める販管費率は前期並みに推移し営業損失は1億64百万円（前年同期は3億55百万円の営業損失）となりました。

経常損益、当期純損益についても、売上高の減少はあったものの、製造原価の減少等により粗利収益性が改善し、経常損失が2億30百万円（同 4億38百万円の経常損失）、当期純損失が3億75百万円（同 6億87百万円の純損失）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、製品品質の向上、省力化・合理化及び設備の維持・保全を目的とした設備投資を実施いたしました。当連結会計年度における設備投資の内訳は次のとおりです。

事業部門等の名称	当連結会計年度(千円)
スターウッド	21,414
スターウッドTFB	25,262
その他	78,053
合計	124,729

- (注) 1 所要資金は、自己資金によっております。
 2 上記の金額は、有形固定資産受入金額であり、消費税等は含まれておりません。

なお、当連結会計年度において、機械装置の設備更新による除却損11,017千円を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の部門等 の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
本社及び 岸和田工場 (大阪府 岸和田市)	スターウッド スターウッド TFB及びそ の他	統括業務施 設及び生産 設備	538,331	1,281,451	3,094,470 (52,601)	20,028	4,934,282	146(23)

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
 2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 3 現在、休止中の主要な設備はありません。
 4 上記の他、主要なリース設備として以下のものがあります。

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門等 の名称	区分	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約 残高(千円)
本社及び 岸和田工場 (大阪府 岸和田市)	スターウッド スターウッド TFB及びそ の他	機械装置及び 運搬具	TFBプレス ライン等	20,825	18,361
		その他	業務用パソコ ン等	4,600	2,745

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 部門等 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	合計	
C & H 株式会社	東京本社営業部他 1営業所 (東京都千代田区)	販売 業務	販売 設備	101		()	220	321	15(1)

(注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	99,713,700
計	99,713,700

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,373,005	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	28,373,005	同左		

(注) 大阪証券取引所については、平成22年9月27日に上場廃止の申請を行い、平成22年11月13日に上場廃止となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年 8月12日(注)		28,373	4,314,896	2,343,871		

(注) 繰越損失の解消及び財務体質の改善を図るため、平成15年 8月12日に資本金の額6,658,767千円を4,314,896千円減少して2,343,871千円といたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成23年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	35	31	105	21	3	4,875	5,071	
所有株式数 (単元)	29	33,287	2,419	130,167	1,659	77	115,814	283,452	27,805
所有株式数 の割合(%)	0.01	11.74	0.85	45.92	0.59	0.03	40.86	100.00	

(注) 1 自己株式16,789株は、「個人その他」及び「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ167単元及び89株を含めて掲載しております。

なお、自己株16,789株は株主名簿記載上の株式数であり、平成23年 3月31日の実質的な所有株式数は16,589株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
兼松株式会社	東京都港区芝浦1丁目2番1号	8,670	30.55
國分哲夫	奈良県奈良市	1,923	6.77
兼松エレクトロニクス株式会社	東京都中央区京橋2丁目17番5号	1,400	4.93
伊藤良則	神奈川県川崎市宮前区	1,381	4.86
永大産業株式会社	大阪市住之江区平林南2丁目10番60号	1,000	3.52
ホクシン取引先持株会	岸和田市木材町17番地2	958	3.37
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18番14号	880	3.10
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1丁目13番2号	412	1.45
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	291	1.02
ホクシン従業員持株会	岸和田市木材町17番地2	289	1.01
計		17,207	60.64

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,328,700	283,287	
単元未満株式	普通株式 27,805		
発行済株式総数	28,373,005		
総株主の議決権		283,287	

(注) 「単元未満株式」の株式数欄には、当社所有の自己株式89株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ホクシン株式会社	岸和田市木材町17番地2	16,500		16,500	0.06
計		16,500		16,500	0.06

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が200株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	2,668	309,136
当期間における取得自己株式	20	2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他()				
保有自己株式数	16,589		16,609	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

利益配分につきましては、企業体質の強化に必要な内部留保の確保に努め、安定的な配当の継続を重視するとともに、業績を反映した利益還元を行うことを基本方針としております。なお、内部留保金につきましては、安定的な経営基盤の確保と設備投資などの資金需要に備え、有効に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。また、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

しかしながら、当社を取巻く事業環境は非常に厳しい状況にあり、今後の業績動向などを総合的に勘案し、慎重に検討を重ねた結果、当期の期末配当金につきましては、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	313	470	274	184	170
最低(円)	187	200	105	126	80

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月	平成23年1月	平成23年2月	平成23年3月
最高(円)	114	110	121	120	117	170
最低(円)	85	88	99	106	102	80

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		平 良 秀 男	昭和22年 1 月 3 日生	昭和44年 4 月 兼松江商株式会社(現兼松株式会 社)入社 平成 7 年 4 月 同社審査部長 平成 9 年 4 月 同社建設・木材本部長 平成10年 6 月 同社取締役住宅建材本部長 平成12年 6 月 同社取締役人事・不動産事業・ 事業管理担当 当社監査役就任 平成13年 6 月 当社代表取締役副社長就任 平成15年 4 月 当社代表取締役社長就任(現在) (他の法人等の代表状況) C&H株式会社代表取締役社長	(注) 3	75
常務 取締役	常務執行役員 CFO兼管理部長	西 丸 義 孝	昭和25年12月24日生	昭和49年 4 月 兼松江商株式会社(現兼松株式会 社)入社 昭和59年 6 月 兼松香港会社 財務部長 平成12年 4 月 兼松総合ファイナンス株式会 社代表取締役社長就任 平成13年11月 当社入社 平成14年 4 月 当社管理部長 平成14年 7 月 当社執行役員管理部長 平成15年 6 月 取締役就任 平成20年10月 常務取締役就任(現在)	(注) 3	20
取締役	常務執行役員ゼ ネラルマネー ジャー	入 野 哲 朗	昭和32年 3 月 16 日生	昭和54年 4 月 当社入社 平成 8 年 4 月 品質管理課長 平成11年 2 月 STARWOOD AUSTRALIA社出向 平成13年 1 月 企画室長 平成14年 6 月 取締役就任(現在)	(注) 3	21
監査役 (常勤)		加 藤 不 二 雄	昭和27年 5 月 15 日生	昭和52年 4 月 農林中央金庫入庫 平成10年 4 月 同庫営業統括部審査役 平成11年 4 月 同庫法人審査部審査役 平成13年 7 月 同庫水産部審査役兼部長代理 平成15年 9 月 同庫審査第一部審査役 平成16年 2 月 同庫業務監査部主任業務監査役 平成17年 6 月 当社監査役就任(現在)	(注) 4	8
監査役		太 田 励	昭和33年12月 1 日生	昭和59年 4 月 三菱原子力工業株式会社(現三菱 重工業株式会社)入社 平成 5 年10月 ナニワ監査法人(現大阪監査法 人)入所 平成 8 年 4 月 公認会計士開業登録 平成12年 9 月 税理士開業登録 平成15年11月 同監査法人代表社員(現在) 平成19年 6 月 当社監査役就任(現在)	(注) 4	
監査役		世 良 治	昭和41年 6 月 25 日生	平成元年 4 月 兼松株式会社入社 平成10年12月 兼松米国社 ニューヨーク本店審 査・関連事業部長 兼松株式会社 関連事業部 同社関連事業部事業管理課長 平成13年 9 月 当社監査役就任(現在) 平成19年 6 月 兼松株式会社 企画室経営推進室 室長(現在)	(注) 4	
計						125

- (注) 1 監査役のうち、加藤 不二雄、太田 励及び世良 治は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 所有株式数にはホクシン役員持株会における各自の持分を含めた実質持株数を記載しております。
 なお、平成23年6月分のホクシン役員持株会による取得株式数は、提出日(平成23年6月29日)現在確認できないため、平成23年5月末現在の実質持株数を記載しております。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
補欠監査役		米田 宏己	昭和9年4月14日生	昭和37年4月 昭和40年4月 昭和62年4月 平成11年6月 平成18年6月	司法試験合格 大阪弁護士会登録 米田総合法律事務所開業 大阪弁護士会副会長 近畿弁護士連合会理事 日本弁護士連合会理事 当社補欠監査役(現在)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、当社の「経営基本理念」を実現するために、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を実施していくということであり、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

(1) 会社の機関の内容

会社機関の基本説明

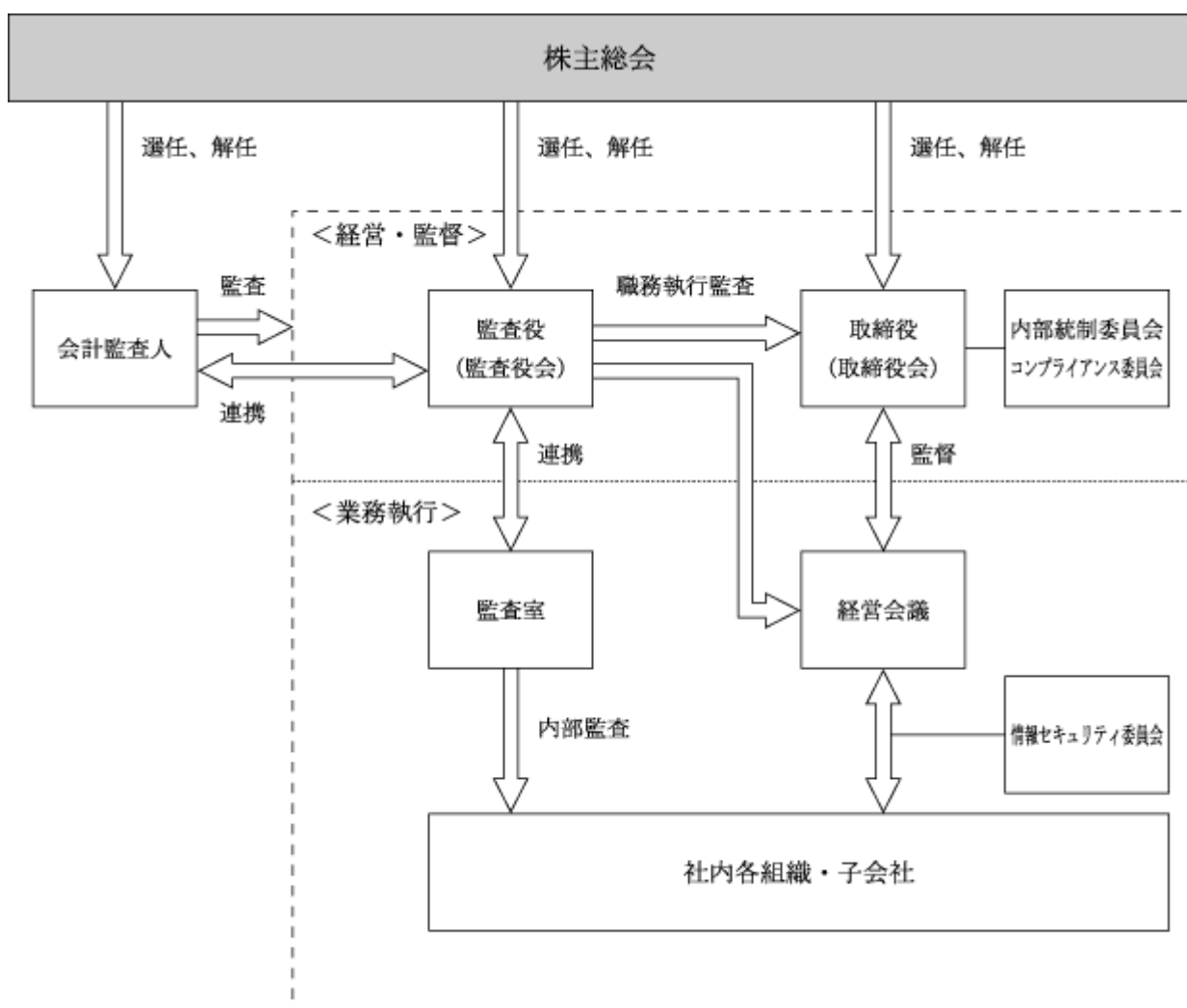
現在の取締役は3名、監査役は3名、補欠監査役は1名であり、監査役会制度を採用しております。月1回開催される取締役会においては、法令及び定款で定められた事項や経営上の重要事項を審議・決裁するとともに、その他の重要事項や業務執行状況について報告を行っております。

当社は、迅速な経営の意思決定を行うため、取締役会以外に原則として毎月2回以上開催される経営会議を開催しております。経営会議は、取締役及び執行役員で構成されており、取締役会付議事項について事前審議するほか、重要な案件について審議・決裁しております。

また、経営会議には監査役も出席し、意見を述べる事が出来る様にしております。

コーポレート・ガバナンス体制

当社のコーポレート・ガバナンス体制ならびに内部統制システムの模式図は以下のとおりです。



コーポレート・ガバナンス体制選択の理由

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、重要事項について必要に応じ、経営会議で協議した上で取締役会に諮っており、十分な検討・審議を行う仕組みを採用しております。また、監査役3名全員が社外監査役（内独立役員2名）であり、経営に対する監視機能の面で十分機能する体制が整っております。

(2) 内部統制システム

内部統制につきましては、社内業務全般に対する諸規定が整備されており、明文化されたルールのもとで、各職位が明確な権限と責任を持って業務を遂行しており、監査室による内部監査も実施されております。諸規定については必要の都度見直しを図っております。

(3) 内部監査及び監査役監査の状況と連携

当社は、内部監査部門として「監査室」を設置しております。監査室は、監査室長と監査室員1名の計2名で構成されており、各業務執行部門の監査を行っております。監査結果はその都度、代表取締役へ報告され、代表取締役は実態の把握、業務執行の監視を行い、必要に応じて改善指示が出される体制となっています。

監査役監査につきましては、監査役会の監査方針・監査計画に従い、取締役会等の会議への出席、取締役等からの業務執行状況の聴取、重要な決裁書類等の閲覧などにより、取締役の職務執行を監査しております。

監査役は、監査室と定期的な情報交換のほか、監査室が行う内部監査への同席・結果報告の受領などにより十分な連携ができる体制としております。また、監査役会は会計監査人の監査計画・監査報告の聴取及び意見交換、会計監査人による期末たな卸監査立会いなどにより十分な連携をとり、監査の実効性と効率性を確保できる体制をとっております。

内部統制については、監査室が内部統制監査および評価を実施するほか、監査室長および監査役が内部統制委員会の委員となっており、内部統制の適切な運用状況をモニタリングできる体制となっております。

(4) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は現在、社外取締役は在任しておりません。また、社外監査役を3名選任しておりますが、いずれも人的関係、資本的関係及びその他の利害関係はありません。

社外監査役加藤不二雄氏は、金融機関の出身者であり、長年にわたり審査・業務監査を経験しており、公正中立に取締役の監視及び的確な提言ができると判断しております。また、当社と取引のある金融機関に勤務しておりましたが、平成17年に同行を退職し、その後相当期間が経過していることから同氏の独立性に問題はないものと考えております。

社外監査役太田励氏は、公認会計士としての豊富な知識を生かし、専門的な見地から公正中立に取締役の監視及び的確な提言ができると判断しております。また、同氏は、平成19年に当社との顧問契約を解約しており、相当期間経過しておりますので、独立性に問題ないものと考えております。

社外監査役世良治氏は、グループ経営に関する高い見識により、公正中立に取締役の監視及び的確な提言ができ、当社の社外監査役として適任であると判断いたしました。

(5) リスク管理体制の整備状況

当社は、ISO9001の認証取得企業として、品質マネジメントシステムの有効性を高めるため継続的改善を実施し、製品の安定供給及び品質の向上に努めております。

(10)株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11)株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項及びその理由

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的に自己の株式の取得を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の実任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役及び監査役が職務の遂行にあたりその能力を十分に発揮できるよう、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(12)株式保有状況

イ 純投資目的以外の目的で保有する投資株式

銘柄数 15銘柄

貸借対照表計上額の合計額 520,225千円

ロ 純投資目的以外の目的で保有する上場投資株式

（前事業年度）

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(投資有価証券)			
その他有価証券			
(株)池田泉州ホールディングス	662,961	121,713	取引関係の強化
(株)上新電機	56,000	46,530	株式の安定化
(株)永大産業	159,000	38,622	取引関係の強化
(株)杉村倉庫	181,000	29,330	株式の安定化
(株)紀陽ホールディングス	133,372	15,834	取引関係の強化
(株)日新	73,000	14,447	取引関係の強化
(株)カネヨウ	281,000	14,356	株式の安定化
(株)三井化学	7,740	2,071	取引関係の強化
(株)ケイヒン	15,000	1,495	取引関係の強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(投資有価証券)			
その他の有価証券			
(株)池田泉州ホールディングス	662,961	79,525	取引関係の強化
永大産業(株)	159,000	52,665	取引関係の強化
上新電機(株)	56,000	45,423	株式の安定化
(株)杉村倉庫	181,000	27,437	株式の安定化
(株)日新	73,000	15,748	取引関係の強化
(株)紀陽ホールディングス	133,372	15,386	取引関係の強化
カネヨウ(株)	281,000	10,639	株式の安定化
三井化学(株)	7,000	1,949	取引関係の強化
ケイヒン(株)	15,000	1,375	取引関係の強化

八 純投資目的で保有する投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	25,000		20,000	
連結子会社				
計	25,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査体制その他を総合的に判断し決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、以下のとおり連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。

会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修へ積極的に参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765,561	1,300,092
受取手形及び売掛金	1,044,453	1,110,802
商品及び製品	971,411	867,816
仕掛品	198,586	232,340
原材料及び貯蔵品	389,230	414,053
その他	106,337	105,214
貸倒引当金	192	202
流動資産合計	4,475,388	4,030,118
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,216,009	2,208,886
減価償却累計額	1,641,025	1,670,453
建物及び構築物（純額）	574,984	538,432
機械装置及び運搬具	11,953,241	11,955,677
減価償却累計額	10,551,377	10,674,226
機械装置及び運搬具（純額）	1,401,864	1,281,451
土地	3,094,470	3,094,470
建設仮勘定	65,400	65,400
その他	160,941	160,532
減価償却累計額	136,389	140,283
その他（純額）	24,551	20,249
有形固定資産合計	5,161,271	5,000,003
無形固定資産	81,035	37,617
投資その他の資産		
投資有価証券	671,713	641,205
長期貸付金	11,065	8,659
その他	45,273	43,688
貸倒引当金	6,100	6,100
投資その他の資産合計	721,953	687,453
固定資産合計	5,964,260	5,725,075
資産合計	10,439,648	9,755,194

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,360,514	1,405,552
短期借入金	1,300,000	1,400,000
1年内償還予定の社債	351,000	366,000
1年内返済予定の長期借入金	788,294	1,069,327
未払法人税等	6,476	8,253
賞与引当金	45,310	22,800
その他	199,091	196,652
流動負債合計	4,050,686	4,468,585
固定負債		
社債	750,000	584,000
長期借入金	1,876,531	1,232,304
繰延税金負債	205,591	205,591
退職給付引当金	248,285	352,780
環境対策引当金	24,399	9,017
その他	218,521	92,763
固定負債合計	3,323,329	2,476,456
負債合計	7,374,015	6,945,042
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金	982,080	606,284
自己株式	2,591	2,900
株主資本合計	3,323,360	2,947,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	132,054	13,690
繰延ヘッジ損益	929	3,189
土地再評価差額金	² 126,602	² 126,602
その他の包括利益累計額合計	257,727	137,102
純資産合計	3,065,632	2,810,151
負債純資産合計	10,439,648	9,755,194

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	8,392,213	8,023,709
売上原価	1, 3 7,535,880	1, 3 7,002,370
売上総利益	856,332	1,021,338
販売費及び一般管理費	2, 3 1,212,165	2, 3 1,185,767
営業損失()	355,832	164,429
営業外収益		
受取利息及び配当金	9,122	8,672
不動産賃貸料	5,500	-
デリバティブ評価益	2,960	-
助成金収入	24,799	12,460
その他	14,124	14,353
営業外収益合計	56,507	35,486
営業外費用		
支払利息	80,595	71,444
手形売却損	9,388	9,857
売上債権売却損	-	10,693
売上割引	15,898	5,929
為替差損	22,809	-
その他	10,975	3,569
営業外費用合計	139,667	101,494
経常損失()	438,993	230,437
特別利益		
賞与引当金戻入額	-	10,538
環境対策引当金戻入額	-	15,381
子会社清算益	696	-
特別利益合計	696	25,920
特別損失		
固定資産除却損	4 6,188	4 12,747
投資有価証券評価損	31,354	148,247
たな卸資産廃棄損	1,618	-
特別退職金	12,825	1,620
会員権評価損	2,400	1,360
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,256
その他	314	-
特別損失合計	54,702	166,231
税金等調整前当期純損失()	492,998	370,748
法人税、住民税及び事業税	5,048	5,048
法人税等調整額	189,500	-
法人税等合計	194,548	5,048
少数株主損益調整前当期純損失()	-	375,796
当期純損失()	687,547	375,796

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 ()	-	375,796
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	118,364
繰延ヘッジ損益	-	2,260
その他の包括利益合計	-	² 120,624
包括利益	-	¹ 255,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	255,171
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,343,871	2,343,871
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,343,871	2,343,871
利益剰余金		
前期末残高	1,712,169	982,080
当期変動額		
剰余金の配当	42,541	-
当期純損失()	687,547	375,796
当期変動額合計	730,088	375,796
当期末残高	982,080	606,284
自己株式		
前期末残高	2,317	2,591
当期変動額		
自己株式の取得	274	309
当期変動額合計	274	309
当期末残高	2,591	2,900
株主資本合計		
前期末残高	4,053,723	3,323,360
当期変動額		
剰余金の配当	42,541	-
当期純損失()	687,547	375,796
自己株式の取得	274	309
当期変動額合計	730,363	376,105
当期末残高	3,323,360	2,947,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	206,098	132,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74,043	118,364
当期変動額合計	74,043	118,364
当期末残高	132,054	13,690
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	28,338	929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,268	2,260
当期変動額合計	29,268	2,260
当期末残高	929	3,189

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
土地再評価差額金		
前期末残高	126,602	126,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	126,602	126,602
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	361,039	257,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,311	120,624
当期変動額合計	103,311	120,624
当期末残高	257,727	137,102
純資産合計		
前期末残高	3,692,684	3,065,632
当期変動額		
剰余金の配当	42,541	-
当期純損失（ ）	687,547	375,796
自己株式の取得	274	309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	103,311	120,624
当期変動額合計	627,051	255,481
当期末残高	3,065,632	2,810,151

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	492,998	370,748
減価償却費	357,562	317,563
環境対策引当金の増減額(は減少)	-	15,381
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,313	104,494
賞与引当金の増減額(は減少)	37,346	22,510
受取利息及び受取配当金	9,122	8,672
支払利息	80,595	71,444
デリバティブ評価損益(は益)	2,960	-
固定資産除却損	6,188	11,851
為替差損益(は益)	22,946	-
投資有価証券評価損益(は益)	31,354	148,247
社債発行費	5,789	2,977
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,256
売上債権の増減額(は増加)	224,847	83,855
たな卸資産の増減額(は増加)	1,040,567	34,018
未払消費税等の増減額(は減少)	6,311	21,034
仕入債務の増減額(は減少)	127,746	45,037
割引手形の増減額(は減少)	92,113	17,506
その他	71,288	69,519
小計	957,900	163,673
利息及び配当金の受取額	9,122	8,697
利息の支払額	79,665	71,900
法人税等の支払額	5,798	4,802
法人税等の還付額	4,576	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	886,135	95,668
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	-
定期預金の払戻による収入	-	10,000
投資有価証券の取得による支出	15,713	-
投資有価証券の売却による収入	200	681
子会社の清算による収入	10,964	-
有形固定資産の取得による支出	293,192	121,516
無形固定資産の取得による支出	43,290	41,065
ゴルフ会員権の売却による収入	-	20,000
貸付金の回収による収入	4,623	2,406
事業譲受による支出	8,565	-
その他	985	3,803
投資活動によるキャッシュ・フロー	355,958	133,297

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	400,000	100,000
長期借入れによる収入	700,000	500,000
長期借入金の返済による支出	923,376	863,194
社債の発行による収入	494,210	197,022
社債の償還による支出	349,600	351,000
配当金の支払額	42,541	-
自己株式の取得による支出	274	309
その他	-	358
財務活動によるキャッシュ・フロー	521,581	417,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,946	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	14,351	455,468
現金及び現金同等物の期首残高	1,769,912	1,755,561
現金及び現金同等物の期末残高	1,755,561	1,300,092

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 C & H株式会社 (2) 主要な非連結子会社 該当事項はありません。 非連結子会社でありました株式会社大亀は当連結会計年度において親会社であるホクシン株式会社へ事業譲渡し会社を清算いたしました。	(1) 連結子会社の数 1社 同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) デリバティブ 時価法 (3) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 商品及び製品 総平均法 未着商品 個別法 仕掛品及び原材料 総平均法 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (2) デリバティブ 同左 (3) たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 商品及び製品 同左 仕掛品及び原材料 同左 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3年～50年 機械装置及び運搬具 3年～15年</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産 - 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>有形固定資産</p> <p>(イ) リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>無形固定資産 - 定額法 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用処理しております。	同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失にあてるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に対して支給する賞与の支出にあてるため支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられているPCB廃棄物の処理費用について、当連結会計年度末における見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引および金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 商品・原材料の輸入取引および借入金に係る利息 (3) ヘッジ方針 為替予約取引は、商品および原材料の輸入取引に係る為替変動リスクを回避し、安定した購入価格を維持する目的で行っており、実需の範囲で実施しております。また、金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象になる負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺することが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。金利スワップについては、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 原材料の輸入取引および借入金に係る利息 (3) ヘッジ方針 為替予約取引は、原材料の輸入取引に係る為替変動リスクを回避し、安定した購入価格を維持する目的で行っており、実需の範囲で実施しております。また、金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(7) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(連結損益計算書) 前連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は、486千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「為替差損益」は、重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の営業活動におけるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「為替差損益」は、486千円であります。	(連結損益計算書) 1 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」は、重要性が低くなったことから、当連結会計年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の営業外費用の「その他」に含まれる「為替差損」は、0千円であります。 2 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純損失」の科目を表示していません。

【追加情報】

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 受取手形割引高	1,077,061千円	1 受取手形割引高	1,094,567千円
2 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日・・・平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額・・・42,601千円		2 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 ・再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて時点修正等合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日・・・平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額・・・43,616千円	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価	52,354千円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価	29,059千円
2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷役費	502,445千円	2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷役費	526,284千円
給与賃金手当	179,795	給与賃金手当	165,185
賞与引当金繰入額	11,506	賞与引当金繰入額	5,405
退職給付費用	22,504	退職給付費用	44,197
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は72,741千円であります。		3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は48,525千円であります。	
4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物	36千円	4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。 建物及び構築物	720千円
機械装置及び運搬具	5,440	機械装置及び運搬具	11,017
工具器具備品	331	その他	113
除却に伴う撤去費用等	380	除却に伴う撤去費用等	896
合計	6,188	合計	12,747

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に関わる包括利益	584,235千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	584,235千円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	74,043千円
繰延ヘッジ損益	29,268千円
計	103,311千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,373			28,373

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	12,022	1,899		13,921

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,899株は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,541	1.5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	28,373			28,373

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)(注)	13,921	2,668		16,589

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,668株は単元未満株式の買取によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年 3月31日)
現金及び預金勘定 1,765,561千円	現金及び預金勘定 1,300,092千円
預入期間3ヶ月超の定期預金 10,000千円	現金及び現金同等物 1,300,092千円
現金及び現金同等物 1,755,561千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)			
リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	280,165	244,802	35,363	機械装置 及び運搬具	39,650	22,244	17,405
その他 (工具器具備品)	31,749	24,297	7,452	その他 (工具器具備品)	24,875	22,283	2,592
合計	311,915	269,099	42,815	合計	64,525	44,528	19,997
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 27,549千円				1年内 5,696千円			
1年超 21,107千円				1年超 15,410千円			
合計 48,656千円				合計 21,107千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料 50,748千円				支払リース料 25,425千円			
減価償却費相当額 45,070千円				減価償却費相当額 25,461千円			
支払利息相当額 2,768千円				支払利息相当額 1,078千円			
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする 定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額 を利息相当額とし、各期への配分については利息 法によっております。				同左			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項 目等の記載は省略しております。				同左			
オペレーティングリース取引				オペレーティングリース取引			
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料				オペレーティング・リース取引のうち解約不能のもの に係る未経過リース料			
1年内 2,636千円				1年内 2,636千円			
1年超 8,568千円				1年超 5,931千円			
合計 11,204千円				合計 8,568千円			

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																		
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,202千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,202千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未 経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条 件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額 の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高 相当額に含まれております。 また、未経過リース料期末残高相当額の算定は、 「受取利子込み法」によっております。</p>	1年内	3,202千円	1年超	千円	合計	3,202千円	<p>転リース取引 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の 金額で連結貸借対照表に計上している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) リース投資資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">17,224千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) リース債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,306千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">16,865千円</td> </tr> </table>	(1) リース投資資産		流動資産	4,306千円	投資その他の資産	17,224千円	(2) リース債務		流動負債	4,306千円	固定負債	16,865千円
1年内	3,202千円																		
1年超	千円																		
合計	3,202千円																		
(1) リース投資資産																			
流動資産	4,306千円																		
投資その他の資産	17,224千円																		
(2) リース債務																			
流動負債	4,306千円																		
固定負債	16,865千円																		

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にMDFの製造・販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で5年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引と、商品及び原材料の輸入取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている、「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、与信管理規程に従い、受取手形及び売掛金の状況を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、商品及び原材料の輸入取引に係る為替変動リスクに対して、為替予約取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用してしております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行い、半期ごとに取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部が資金繰計画を作成し、適時に更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2.金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,765,561	1,765,561	
(2)受取手形及び売掛金	1,044,453	1,044,453	
(3)有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	380,504	380,504	
資産計	3,190,519	3,190,519	
(1)支払手形及び買掛金	1,360,514	1,360,514	
(2)短期借入金	1,300,000	1,300,000	
(3)社債	1,101,000	1,110,935	9,935
(4)長期借入金	2,664,825	2,727,512	62,687
負債計	6,426,339	6,498,962	72,623

(注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、上記表中の記載金額1,101,000千円には1年以内償還予定の社債351,000千円を含めております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、上記表中の記載金額2,664,825千円には1年以内返済予定の長期借入金788,294千円を含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	291,208

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,765,561			
受取手形及び売掛金	1,044,453			
合計	2,810,014			

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結付属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にMDFの製造・販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。借入金、社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引と、原材料の輸入取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社及び連結子会社は、与信管理規程に従い、受取手形及び売掛金の状況を取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクは、ほとんどないと判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、原材料の輸入取引に係る為替変動リスクに対して、為替予約取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた規程に従い、担当部署が決裁権限者の承認を得て行い、損益に重大な影響を及ぼすと判断した場合には、適宜取締役会に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、管理部が資金繰計画を作成し、適時に更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	1,300,092	1,300,092	
(2)受取手形及び売掛金	1,110,802	1,110,802	
(3)投資有価証券 其他有価証券	371,130	371,130	
資産計	2,782,026	2,782,026	
(1)支払手形及び買掛金	1,405,552	1,405,552	
(2)短期借入金	1,400,000	1,400,000	
(3)社債	950,000	958,767	8,767
(4)長期借入金	2,301,631	2,313,241	11,610
負債計	6,057,183	6,077,561	20,378

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価については、元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、上記表中の記載金額950,000千円には1年以内償還予定の社債366,000千円を含めております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、上記表中の記載金額2,301,631千円には1年以内返済予定の長期借入金1,069,327千円を含めております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	270,074

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,300,092			
受取手形及び売掛金	1,110,802			
合計	2,410,895			

(注4) 社債、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券(平成22年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	45,758	42,046	3,711
	(2) 債券 国債等・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	45,758	42,046	3,711
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	334,746	473,768	139,022
	(2) 債券 国債等・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	334,746	473,768	139,022
合計		380,504	515,815	135,310

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 291,208千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	200		314
(2) 債券 国債等・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
	200		314

3 減損処理を行った有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損31,354千円を計上しております。

当連結会計年度

1 その他有価証券(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	175,594	147,350	28,243
	(2) 債券 国債等・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	175,594	147,350	28,243
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	195,536	240,725	45,189
	(2) 債券 国債等・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計	195,536	240,725	45,189
合計		371,130	388,076	16,945

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 270,074千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	181	55	
(2) 債券 国債等・地方債等 社債 その他			
(3) その他			
合計	181	55	

3 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損148,247千円を計上しております。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	152,533		929
合計			152,533		929

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	320,000	240,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	675,284		5,378

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2)金利関連

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	240,000	160,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成16年4月1日に、確定給付企業年金法の規定に基づき、ホクシン厚生年金基金からホクシン株式会社企業年金（規約型）へ制度を移行しております。当社は、退職給付制度として勤続3年以上の従業員の退職金の支払について確定給付企業年金制度を、勤続3年未満の従業員の退職金の支払については、退職一時金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
(1) 退職給付債務	608,071千円	643,955千円
(2) 年金資産	359,785千円	291,175千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	248,285千円	352,780千円
(4) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4)	248,285千円	352,780千円
(5) 退職給付引当金	248,285千円	352,780千円

(注) 退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(1) 勤務費用(注)	96,147千円	184,112千円
(2) 退職給付費用	96,147千円	184,112千円

(注)簡便法を採用して算定した退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	18,445千円	9,281千円
減価償却費	10,639	8,541
退職給付引当金	101,027	143,546
会員権評価損	17,435	17,991
投資有価証券評価損	792	9,188
環境対策引当金	9,928	3,669
たな卸資産評価損	21,302	11,824
繰越欠損金	5,172,906	2,750,335
土地再評価差額金	51,514	51,514
その他有価証券評価差額金	55,064	12,260
その他	15,095	12,005
評価性引当額	5,474,150	3,030,159
繰延税金資産計		
繰延税金負債		
土地再評価差額金取崩額	205,591	205,591
繰延ヘッジ損益		2,188
繰延税金負債計	205,591	207,779
繰延税金負債の純額	205,591	207,779

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(平成22年3月31日)

法定実効税率	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.49
住民税均等割	1.02
評価性引当額の増減額	78.44
その他	0.20
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.46

当連結会計年度(平成23年3月31日)

法定実効税率	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.25
住民税均等割	1.34
評価性引当額の増減額	647.66
繰越欠損金の期限切れ	685.70
その他	2.42
税効果会計適用後の法人税等の負担率	1.36

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は「MDFの製造、販売並びにこれらの付随業務」と「その他」に区分しておりますが、「MDFの製造、販売並びにこれらの付随業務」の連結売上高及び営業損益並びに総資産に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当社グループは、MDF事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループの事業は、MDF事業の単一セグメントであり、製品及びサービスごとの区分はありませんので記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	合計(千円)
トステム株式会社	1,589,571
双日建材株式会社	1,014,091
合計	2,603,662

(注) 当社グループの事業は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
 子会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社の 子会社	兼松ケ ミカル 株式会 社	東京都 中央区	300	商社	(所有) 直接 (被所有) 直接	原材料の 仕入	原材料の 仕入	1,354,795	買掛金	788,432

- (注) 1. 原材料の仕入についての取引条件は、一般の取引条件と同様に決定しております。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の
 子会社等

種類	会社等の 名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他 の 関係 会社 の 子 会 社	兼松ケ ミカル 株式会 社	東京都 中央区	300	商社	(所有) 直接 (被所有) 直接	原材料の 仕入	原材料の 仕入	1,571,049	買掛金	874,957

- (注) 1. 原材料の仕入についての取引条件は、双方協議の上決定した価格によっております。
 2. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	108円10銭	1株当たり純資産額	99円10銭
1株当たり当期純損失金額()	24円24銭	1株当たり当期純損失金額()	13円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (平成23年 3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,065,632	2,810,151
普通株式に係る純資産額(千円)	3,065,632	2,810,151
普通株式の発行済株式数(千株)	28,373	28,373
普通株式の自己株式数(千株)	13	16
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,359	28,356

2 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純損失()(千円)	687,547	375,796
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	687,547	375,796
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,360	28,358

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
ホクシン株式会社	第4回無担保社債	平成19年7月10日	51,000	()	1.44	無担保	平成22年7月10日
ホクシン株式会社	第5回無担保社債	平成20年2月29日	300,000	200,000 (100,000)	1.29	無担保	平成25年2月28日
ホクシン株式会社	第6回無担保社債	平成20年2月29日	180,000	120,000 (60,000)	1.05	無担保	平成25年2月28日
ホクシン株式会社	第7回無担保社債	平成20年2月28日	120,000	80,000 (40,000)	1.11	無担保	平成25年2月28日
ホクシン株式会社	第8回無担保社債	平成21年8月31日	450,000	350,000 (100,000)	1.10	無担保	平成26年8月31日
ホクシン株式会社	第9回無担保社債	平成22年10月12日		200,000 (66,000)	0.58	無担保	平成25年10月12日
合計			1,101,000	950,000 (366,000)			

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
366,000	366,000	168,000	50,000	

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,300,000	1,400,000	1.11	
1年以内に返済予定の長期借入金	788,294	1,069,327	1.74	
1年以内に返済予定のリース債務		4,306		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,876,531	1,232,304	1.83	平成24年4月～平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)		16,865		平成24年4月～平成28年2月
其他有利子負債 預り保証金	112,258	27,232	1.48	
合計	4,077,083	3,750,034		

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	705,268	467,036	60,000	
リース債務	4,306	4,306	4,306	3,947

3 其他有利子負債「預り保証金」は営業取引保証金であり、営業取引の継続中は原則として返済を予定していないため、契約上連結決算日後5年間における返済予定額はありません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,878,025	1,980,453	2,107,811	2,057,419
税金等調整前四半期純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	195,158	99,847	5,137	80,880
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	196,437	101,123	3,891	82,126
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	6.93	3.57	0.14	2.90

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,618,376	1,243,434
受取手形	² 41,947	² 43,767
売掛金	² 1,002,506	² 1,067,035
商品及び製品	971,411	867,816
仕掛品	198,586	232,340
原材料及び貯蔵品	389,230	414,053
前渡金	16,215	-
前払費用	54,279	48,376
その他	19,719	46,988
流動資産合計	4,312,272	3,963,812
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,847,910	1,841,909
減価償却累計額	1,376,942	1,398,143
建物（純額）	470,967	443,766
構築物	364,685	363,562
減価償却累計額	260,839	268,997
構築物（純額）	103,845	94,565
機械及び装置	11,937,128	11,939,563
減価償却累計額	10,536,103	10,658,806
機械及び装置（純額）	1,401,024	1,280,757
車両運搬具	16,113	16,113
減価償却累計額	15,273	15,420
車両運搬具（純額）	840	693
工具、器具及び備品	160,276	159,868
減価償却累計額	135,981	139,839
工具、器具及び備品（純額）	24,294	20,028
土地	¹ 3,094,470	¹ 3,094,470
建設仮勘定	65,400	65,400
有形固定資産合計	5,160,843	4,999,682
無形固定資産		
ソフトウェア	76,484	33,242
電話加入権	4,082	4,082
その他	467	292
無形固定資産合計	81,035	37,617

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	575,611	520,225
関係会社株式	149,949	158,047
従業員に対する長期貸付金	11,065	8,659
長期前払費用	563	16
会員権	26,900	6,900
その他	14,309	31,764
貸倒引当金	6,100	6,100
投資その他の資産合計	772,300	719,512
固定資産合計	6,014,179	5,756,813
資産合計	10,326,451	9,720,625
負債の部		
流動負債		
支払手形	72,988	69,397
買掛金	1,287,523	1,336,155
短期借入金	1,300,000	1,400,000
1年内償還予定の社債	351,000	366,000
1年内返済予定の長期借入金	788,294	1,069,327
未払金	44,454	50,314
未払費用	25,517	21,489
未払法人税等	6,187	8,011
未払消費税等	24,610	-
預り金	6,348	5,530
賞与引当金	40,600	20,300
設備関係未払金	102,459	90,768
その他	9,023	37,276
流動負債合計	4,059,007	4,474,570
固定負債		
社債	750,000	584,000
長期借入金	1,876,531	1,232,304
繰延税金負債	205,591	205,591
退職給付引当金	248,285	352,780
環境対策引当金	24,399	9,017
長期未払金	105,328	46,408
その他	934	19,122
固定負債合計	3,211,070	2,449,224
負債合計	7,270,077	6,923,794

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343,871	2,343,871
利益剰余金		
利益準備金	50,453	50,453
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	922,030	558,951
利益剰余金合計	972,483	609,404
自己株式	2,591	2,900
株主資本合計	3,313,762	2,950,375
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,715	30,131
繰延ヘッジ損益	929	3,189
土地再評価差額金	1 126,602	1 126,602
評価・換算差額等合計	257,388	153,544
純資産合計	3,056,374	2,796,831
負債純資産合計	10,326,451	9,720,625

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	5,829,062	6,046,582
商品売上高	2,378,862	1,800,650
売上高合計	5 8,207,924	5 7,847,233
売上原価		
製品期首たな卸高	1,016,085	611,176
商品期首たな卸高	886,179	360,234
当期製品製造原価	4,999,706	5,452,851
当期商品仕入高	1,619,556	1,453,253
合計	8,521,527	7,877,517
他勘定振替高	2 14,235	2 7,330
製品期末たな卸高	611,176	705,439
商品期末たな卸高	360,234	162,376
売上原価合計	1, 6 7,535,880	1, 6 7,002,370
売上総利益	672,044	844,863
販売費及び一般管理費	3, 6 1,022,115	3, 6 1,004,894
営業損失()	350,071	160,031
営業外収益		
受取利息	158	117
受取配当金	7,162	6,627
不動産賃貸料	5,500	-
デリバティブ評価益	2,960	-
業務受託料	5 8,825	5 8,975
助成金収入	24,799	12,460
その他	9,596	13,786
営業外収益合計	59,002	41,968
営業外費用		
支払利息	65,575	59,031
社債利息	13,382	11,577
手形売却損	9,388	9,857
売上割引	5 15,898	5 16,114
為替差損	22,809	-
その他	10,975	3,569
営業外費用合計	138,030	100,148
経常損失()	429,099	218,212
特別利益		
子会社清算益	696	-
賞与引当金戻入額	-	9,253
環境対策引当金戻入額	-	15,381
特別利益合計	696	24,635

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	4 6,155	4 12,747
投資有価証券評価損	31,354	148,247
たな卸資産廃棄損	1,618	-
特別退職金	12,825	1,620
投資有価証券売却損	314	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,256
特別損失合計	52,269	164,871
税引前当期純損失()	480,671	358,448
法人税、住民税及び事業税	4,617	4,629
法人税等調整額	189,500	-
法人税等合計	194,118	4,629
当期純損失()	674,789	363,078

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費		2,531,934	50.7	2,999,550	54.7
労務費	1	758,798	15.2	758,462	13.8
経費	2	1,705,068	34.1	1,728,592	31.5
当期総製造費用		4,995,801	100.0	5,486,605	100.0
期首仕掛品たな卸高		203,055		198,586	
合計		5,198,857		5,685,192	
期末仕掛品たな卸高		198,586		232,340	
他勘定振替高	3	564			
当期製品製造原価		4,999,706		5,452,851	

(脚注)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 労務費の内、賞与引当金繰入額は33,804千円、退職給付費用は73,642千円であります。	1 労務費の内、賞与引当金繰入額は17,394千円、退職給付費用は139,914千円であります。
2 主な内訳は次のとおりであります。 電力費 249,661千円 燃料費 329,934 工場消耗品費 181,092 委託業務費 151,112 減価償却費 295,156	2 主な内訳は次のとおりであります。 電力費 299,061千円 燃料費 423,032 工場消耗品費 181,580 委託業務費 149,370 減価償却費 256,932
3 他勘定振替高 営業外収益との振替高 564千円	
原価計算方法 組別工程別総合原価計算を採用しております。	原価計算方法 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,343,871	2,343,871
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,343,871	2,343,871
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	46,199	50,453
当期変動額		
利益準備金の積立	4,254	-
当期変動額合計	4,254	-
当期末残高	50,453	50,453
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,643,615	922,030
当期変動額		
剰余金の配当	42,541	-
利益準備金の積立	4,254	-
当期純損失()	674,789	363,078
当期変動額合計	721,585	363,078
当期末残高	922,030	558,951
利益剰余金合計		
前期末残高	1,689,814	972,483
当期変動額		
剰余金の配当	42,541	-
利益準備金の積立	-	-
当期純損失()	674,789	363,078
当期変動額合計	717,331	363,078
当期末残高	972,483	609,404
自己株式		
前期末残高	2,317	2,591
当期変動額		
自己株式の取得	274	309
当期変動額合計	274	309
当期末残高	2,591	2,900
株主資本合計		
前期末残高	4,031,368	3,313,762
当期変動額		
剰余金の配当	42,541	-
当期純損失()	674,789	363,078
自己株式の取得	274	309
当期変動額合計	717,605	363,387
当期末残高	3,313,762	2,950,375

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	187,648	131,715
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	55,933	101,584
当期変動額合計	55,933	101,584
当期末残高	131,715	30,131
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	28,338	929
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	29,268	2,260
当期変動額合計	29,268	2,260
当期末残高	929	3,189
土地再評価差額金		
前期末残高	126,602	126,602
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	126,602	126,602
評価・換算差額等合計		
前期末残高	342,589	257,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,201	103,844
当期変動額合計	85,201	103,844
当期末残高	257,388	153,544
純資産合計		
前期末残高	3,688,778	3,056,374
当期変動額		
剰余金の配当	42,541	-
当期純損失（ ）	674,789	363,078
自己株式の取得	274	309
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,201	103,844
当期変動額合計	632,404	259,543
当期末残高	3,056,374	2,796,831

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法によっております。	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1) 商品及び製品 総平均法 (2) 未着商品 個別法 (3) 仕掛品及び原材料 総平均法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1) 商品及び製品 同左 (2) 仕掛品及び原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8年～38年 機械及び装置 3年～15年	有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残 存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>無形固定資産 - 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(ロ) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>無形固定資産 - 定額法 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用処理しております。	同左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失にあてるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員等に対して支給する賞与の支出にあてるため支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル(P C B) 廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により処理が義務付けられている P C B 廃棄物の処理費用について、当事業年度末における見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引および金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 商品・原材料の輸入取引および借入金に係る利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、商品および原材料の輸入取引に係る為替変動リスクを回避し、安定した購入価格を維持する目的で行っており、実需の範囲で実施しております。また、金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象になる負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺することが事前に想定されるため、有効性の判定を省略しております。金利スワップについては、「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 原材料の輸入取引および借入金に係る利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、原材料の輸入取引に係る為替変動リスクを回避し、安定した購入価格を維持する目的で行っており、実需の範囲で実施しております。また、金利スワップ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しており ます。 これによる財務諸表に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(損益計算書) 前事業年度において、営業外費用の「その他」に含め ていた「為替差損」は、営業外費用総額の100分の10を 超えたため、当事業年度では区分掲記することとしてお ります。なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に 含まれる「為替差損」は、486千円であります。	(損益計算書) 前事業年度において、区分掲記しておりました営業外 費用の「為替差損」は、重要性が低くなったことから、 当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示 しております。なお、当事業年度の営業外費用の「その 他」に含まれる「為替差損」は、0千円であります。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行 い、土地再評価差額金を純資産の部に計上してお ります。 ・再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3 月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める 固定資産税評価額に基づいて時点修正等合理的 な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日・・・平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額・・・42,601千円	1 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行 い、土地再評価差額金を純資産の部に計上してお ります。 ・再評価の方法 主に土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3 月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める 固定資産税評価額に基づいて時点修正等合理的 な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った年月日・・・平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価 後の帳簿価額との差額・・・43,616千円
2 関係会社に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の とおりであります。 受取手形 41,947千円 売掛金 1,000,860千円	2 関係会社に係るもの 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の とおりであります。 受取手形 43,767千円 売掛金 1,066,629千円
3 受取手形割引高 1,077,061千円	3 受取手形割引高 1,094,567千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 52,354千円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 29,059千円
2 他勘定振替高は次のとおりであります。 商品、製品から販売費へ 14,235千円	2 他勘定振替高は次のとおりであります。 商品、製品から販売費へ 7,330千円
3 販売費に属する費用のおおよその割合は68%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は32%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷役費 502,445千円 給与賃金手当 106,479 保管料 58,667 減価償却費 61,634 役員報酬 55,221 賞与引当金繰入額 6,796 退職給付費用 22,504	3 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 運賃荷役費 526,284千円 給与賃金手当 95,009 減価償却費 60,270 役員報酬 53,647 賞与引当金繰入額 2,905 退職給付費用 44,197
4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 36千円 機械及び装置 5,440 工具器具備品 299 除却に伴う撤去費用等 380 合計 6,155	4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 652千円 構築物 68 機械及び装置 11,017 工具、器具及び備品 113 除却に伴う撤去費用等 896 合計 12,747
5 関係会社に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 8,192,456千円 関係会社への売上割引 15,898千円 関係会社よりの電算業務請負収入 8,825千円	5 関係会社に係るものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 7,845,119千円 関係会社への売上割引 16,114千円 関係会社よりの電算業務請負収入 8,975千円
6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は72,741千円であります。	6 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は48,525千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	12,022	1,899		13,921

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,899株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	13,921	2,668		16,589

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加2,668株は、単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																				
<p>リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料期末残高相当額</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,202千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,202千円</td> </tr> </table> <p>(注) 上記は、すべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。 なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 また、未経過リース料期末残高相当額の算定は、「受取利子込み法」によっております。</p>	未経過リース料期末残高相当額		1年内	3,202千円	1年超	千円	合計	3,202千円	<p>転リース取引 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">(1) リース投資資産</td> </tr> <tr> <td style="width: 60%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,306千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産</td> <td style="text-align: right;">17,224千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(2) リース債務</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">4,306千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">16,865千円</td> </tr> </table>	(1) リース投資資産		流動資産	4,306千円	投資その他の資産	17,224千円	(2) リース債務		流動負債	4,306千円	固定負債	16,865千円
未経過リース料期末残高相当額																					
1年内	3,202千円																				
1年超	千円																				
合計	3,202千円																				
(1) リース投資資産																					
流動資産	4,306千円																				
投資その他の資産	17,224千円																				
(2) リース債務																					
流動負債	4,306千円																				
固定負債	16,865千円																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年 3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式100,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	2,482千円	2,482千円
賞与引当金	16,520	8,260
減価償却費	10,639	8,541
退職給付引当金	101,027	143,546
会員権評価損	15,939	15,939
投資有価証券評価損	792	9,188
環境対策引当金	9,928	3,669
たな卸資産評価損	21,302	11,824
繰越欠損金	5,165,822	2,746,736
土地再評価差額金	51,514	51,514
その他有価証券評価差額金	53,595	12,260
その他	11,854	9,362
評価性引当額	5,461,417	3,023,325
繰延税金資産計		
繰延税金負債		
土地再評価差額金取崩額	205,591	205,591
繰延ヘッジ損益		2,188
繰延税金負債計	205,591	207,779
繰延税金負債の純額	205,591	207,779

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前事業年度(平成22年3月31日)

法定実効税率	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.52
住民税均等割	0.96
評価性引当額の増減額	79.61
その他	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.38

当事業年度(平成23年3月31日)

法定実効税率	40.69%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.10
住民税均等割	1.28
評価性引当額の増減額	668.65
繰越欠損金の期限切れ	709.23
その他	0.02
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>1.29</u>

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	107円77銭	1株当たり純資産額	98円63銭
1株当たり当期純損失金額()	23円79銭	1株当たり当期純損失金額	12円80銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,056,374	2,796,831
普通株式に係る純資産額(千円)	3,056,374	2,796,831
普通株式の発行済株式数(千株)	28,373	28,373
普通株式の自己株式数(千株)	13	16
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	28,359	28,356

2 1株当たり当期純損失金額

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純損失()(千円)	674,789	363,078
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失()(千円)	674,789	363,078
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,360	28,358

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
サシヒロ(株)	5,300	225,250
(株)池田泉州ホールディングス	662,961	79,525
永大産業(株)	159,000	52,665
上新電機(株)	56,000	45,423
大伸産業(株)	28,299	42,599
(株)杉村倉庫	181,000	27,437
(株)日新	73,000	15,748
(株)紀陽ホールディングス	133,372	15,386
カネヨウ(株)	281,000	10,639
(株)紅中	40,000	2,000
その他 5 銘柄	27,051	3,549
計	1,646,983	520,225

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,847,910	1,942	7,943	1,841,909	1,398,143	28,491	443,766
構築物	364,685	240	1,363	363,562	268,997	9,452	94,565
機械及び装置	11,937,128	115,701	113,265	11,939,563	10,658,806	224,950	1,280,757
車両運搬具	16,113			16,113	15,420	146	693
工具器具備品	160,276	1,855	2,263	159,868	139,839	6,008	20,028
土地	3,094,470			3,094,470			3,094,470
建設仮勘定	65,400	116,702	116,702	65,400			65,400
有形固定資産計	17,485,985	236,441	241,537	17,480,889	12,481,206	269,049	4,999,682
無形固定資産							
ソフトウェア	239,955	4,990		244,945	211,703	48,231	33,242
電話加入権	4,082			4,082			4,082
その他	25,252			25,252	24,960	175	292
無形固定資産計	269,291	4,990		274,281	236,663	48,407	37,617
長期前払費用	563		547	16			16

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	貯蔵タンク設置	28,893	千円
	リファイナー用高圧ステーター	11,000	
	Cエキゾーストブローア更新	11,000	
	自動結束機	9,995	
	排水再利用設備ろ過装置	9,410	
建設仮勘定	上記の機械及び装置の取得によるものであります。		

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	キュースタプレス 延長工事	16,500	千円
	Cエキゾーストファン	13,920	
	ホットプレス(3×6)	9,774	
建設仮勘定	本勘定への振替によるものであります。		

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,100				6,100
賞与引当金	40,600	20,300	31,346	9,253	20,300
環境対策引当金	24,399			15,381	9,017

(注) 1. 賞与引当金の「当期減少額(その他)」の欄の金額は、前期末残高と当期中の支給実績額との差額を取り崩したものであります。

2. 環境対策引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、保管するPCB(ポリ塩化ビフェニル)廃棄物の処理費用の見積額を見直したことによる減額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,231
預金の種類	
当座預金	1,238,988
普通預金	3,214
計	1,242,202
合計	1,243,434

b 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
C & H(株)	43,767
合計	43,767

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 5月	4,341
平成23年 6月	3,990
平成23年 7月	35,435
合計	43,767

割引手形の期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年 4月	394,331
平成23年 5月	417,187
平成23年 6月	173,357
平成23年 7月	109,691
合計	1,094,567

c 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
C & H(株)	1,066,629
その他	405
合計	1,067,035

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留日数(日)
1,002,506	8,239,595	8,175,066	1,067,035	88.5	45.8

(注) 1 回収率 = $\frac{\text{当期回収高}}{\text{前期末残高} + \text{当期発生高}} \times 100$

2 滞留日数 = $\frac{\text{前期末残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$

3 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記の金額には消費税等が含まれております。

d 商品、製品、仕掛品

区分	商品(千円)	製品(千円)	仕掛品(千円)
スターウッドNT	86,871		
スターウッドCW	68,775		
スターウッド		351,096	129,141
スターウッドTFB		354,342	102,617
その他	6,729		581
合計	162,376	705,439	232,340

e 原材料

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
チップ	66,039	その他	23,436
接着剤	23,111		
ワックス	9,005	合計	121,592

f 貯蔵品

区分	金額(千円)	区分	金額(千円)
機械部品、ベルト等	288,021	キャッチャー剤	824
サンドペーパー	1,233	その他	1,926
潤滑油	455	合計	292,461

負債の部

a 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
木材開発(株)	23,335
ナイス(株)	8,169
(株)クレスコ	3,958
柴工業(株)	3,437
関包スチール(株)	3,331
その他	27,165
合計	69,397

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	13,226
平成23年5月	20,161
平成23年6月	16,033
平成23年7月以降	19,975
合計	69,397

b 買掛金

相手先	金額(千円)
兼松ケミカル(株)	874,957
大建工業(株)	113,334
大阪ガス(株)	39,581
ケイヒン(株)	36,055
興和化学産業(株)	29,611
その他	242,615
合計	1,336,155

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)あおぞら銀行	500,000
(株)紀陽銀行	300,000
住友信託銀行(株)	200,000
農林中央金庫	200,000
(株)三井住友銀行	100,000
(株)京都銀行	100,000
合計	1,400,000

d 1年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第5回無担保社債	100,000
第6回無担保社債	60,000
第7回無担保社債	40,000
第8回無担保社債	100,000
第9回無担保社債	66,000
合計	366,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

e 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)紀陽銀行	325,727
(株)池田泉州銀行	266,000
(株)りそな銀行	170,000
中央三井信託銀行(株)	93,200
(株)三井住友銀行	80,000
(株)あおぞら銀行	68,000
農林中央金庫	66,400
合計	1,069,327

f 社債

区分	金額(千円)
第5回無担保社債	100,000
第6回無担保社債	60,000
第7回無担保社債	40,000
第8回無担保社債	250,000
第9回無担保社債	134,000
合計	584,000

(注) 発行年月、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

g 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)池田泉州銀行	385,000
(株)りそな銀行	365,000
中央三井信託銀行(株)	161,900
(株)三井住友銀行	160,000
(株)紀陽銀行	130,404
(株)あおぞら銀行	30,000
合計	1,232,304

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う、ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることが出来ない場合の公告方法は日本経済新聞に掲載する方法とする。 http://www.hokushinmdf.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-----------------------------------|----------------|-------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類並
びに確認書 | 事業年度
(第60期) | 自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日 | 平成22年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書及び
その添付書類 | | | 平成22年6月29日
近畿財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書、四半期
報告書の確認書 | (第61期第1四半期) | 自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日 | 平成22年8月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第61期第2四半期) | 自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年11月12日
近畿財務局長に提出。 |
| | (第61期第3四半期) | 自 平成22年10月1日
至 平成22年12月31日 | 平成23年2月14日
近畿財務局長に提出。 |

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の
規定に基づく臨時報告書

平成22年7月5日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

ホクシン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大津 景豊
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホクシン株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホクシン株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ホクシン株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月29日

ホクシン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩 森 正 彦
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホクシン株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ホクシン株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ホクシン株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

ホクシン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 大津 景豊
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホクシン株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月29日

ホクシン株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 萩 森 正 彦
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているホクシン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ホクシン株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。